

函 経 工

令和5年（2023年）3月30日

経済建設常任委員会委員 各位

経 済 部 長

参考資料の配付について

このことについて、別紙のとおり下記に係る資料を配付いたします。

記

○配付資料

テレワーク導入に関するアンケート調査報告書（概要版）

○本編 URL

<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2023032800040/>

（企業立地担当）

# 「テレワーク導入に関するアンケート調査」報告書（概要版）

## 1. 調査概要

### (1) 調査目的（仕様書より引用）

テレワークを活用した取り組みに関し、本市における新たなまちづくりの方向性の一つとして新たな事業展開に繋げるため、テレワークに関連する潜在需要を含む企業ニーズを把握することを目的とする。

### (2) 調査期間・調査方法

2022年9月1日(木)～9月30日(金)

郵送によるアンケート調査および電話によるヒアリング調査

### (3) 調査対象

株式会社帝国データバンクが提供する企業概要ファイル（COSMOS2）より、指定された抽出条件から抽出された2,000社。

#### 抽出条件

- ・本社所在地 : 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ・業種 : 85211\_受託開発ソフトウェア業、85212\_パッケージソフトウェア業、85221\_情報処理サービス業
- ・最新売上高 : 5億円以上

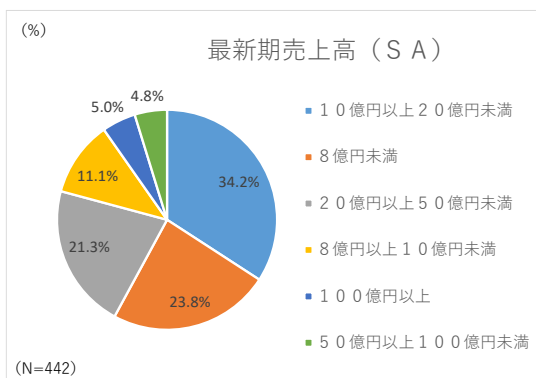
### (4) 有効回答件数・有効回収率

有効回答件数 442/2,000社(回収率 22.1%)

### (5) 回答企業の基礎分布

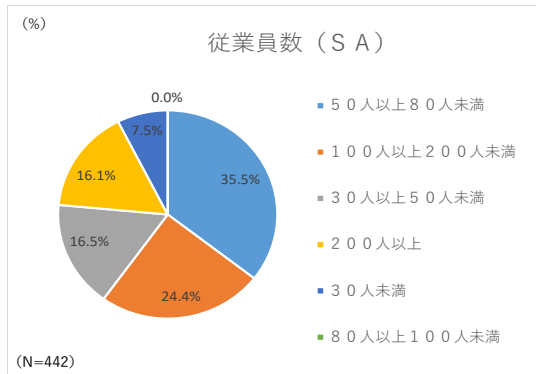
#### 【最新売上高】

No.	カテゴリー名	n	%
1	8億円未満	105	23.8%
2	8億円以上10億円未満	49	11.1%
3	10億円以上20億円未満	151	34.2%
4	20億円以上50億円未満	94	21.3%
5	50億円以上100億円未満	21	4.8%
6	100億円以上	22	5.0%
	全体	442	100.0%



#### 【従業員数】

No.	カテゴリー名	n	%
1	30人未満	33	7.5%
2	30人以上50人未満	73	16.5%
3	50人以上80人未満	157	35.5%
4	80人以上100人未満	0	0.0%
5	100人以上200人未満	108	24.4%
6	200人以上	71	16.1%
	全体	442	100.0%



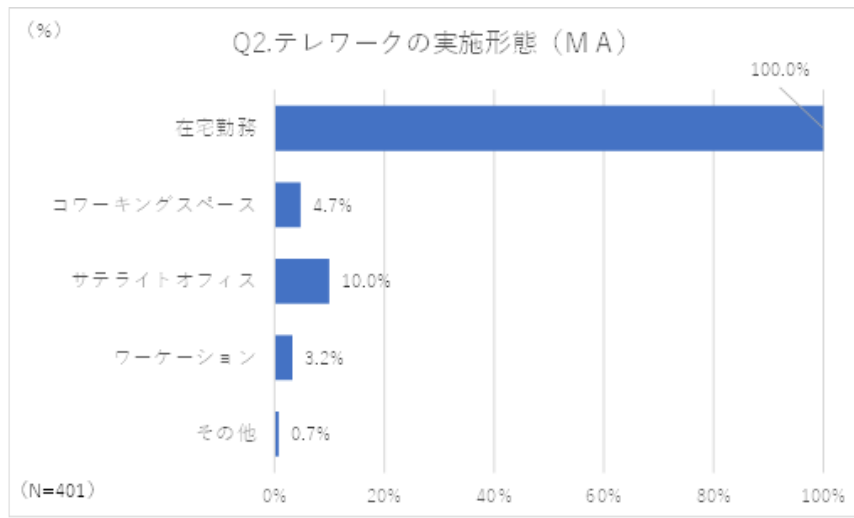
## 2.調査結果の総括

### (1) テレワーク実施形態について

#### ～ 回答企業の全てにおいて「在宅勤務」を採用している ～

Q 2において、テレワーク実施形態を伺ったところ、全ての回答企業で「在宅勤務」を採用していることが判明した。調査対象企業の本社所在地が 2020 年 4 月 7 日に全国で初めて新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発令された東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県であることから、出社および外出行動が短期間のうちに大幅に制限され、多くの企業が在宅勤務を経験したことでテレワークが急速に普及し、このような結果になったと考えられる。

図：Q 2 集計結果の再掲



### (2) 在宅以外のテレワーク導入企業の属性について

#### ～本社所在地は東京都 23 区に集中している～

Q 2において、在宅勤務以外（コワーキングスペース、サテライトオフィス、ワークেশョン）の勤務形態を導入している企業 56 社のうち、45 社が東京都 23 区内に本社を置く企業であり、23 区の中なかでも「港区」に本社を置く企業数が 12 社と最も多く、次いで「千代田区」が 9 社、「中央区」が 8 社、「品川区」が 4 社と続いている。

Q 2. 在宅以外のテレワークを導入している企業の本社所在地内訳

本社所在地_都道府県	件数
東京都	45
神奈川県	8
千葉県	3

本社所在地_東京都市区町村	件数
港区	12
千代田区	9
中央区	8
品川区	4
渋谷区	3
豊島区	3
新宿区	2
文京区	2
江東区	1
世田谷区	1

東京都が本社の企業をターゲットとするならば、23 区の中でも、上記の地区に本社を有する企業へターゲットングして PR することが有効であると考えられる。

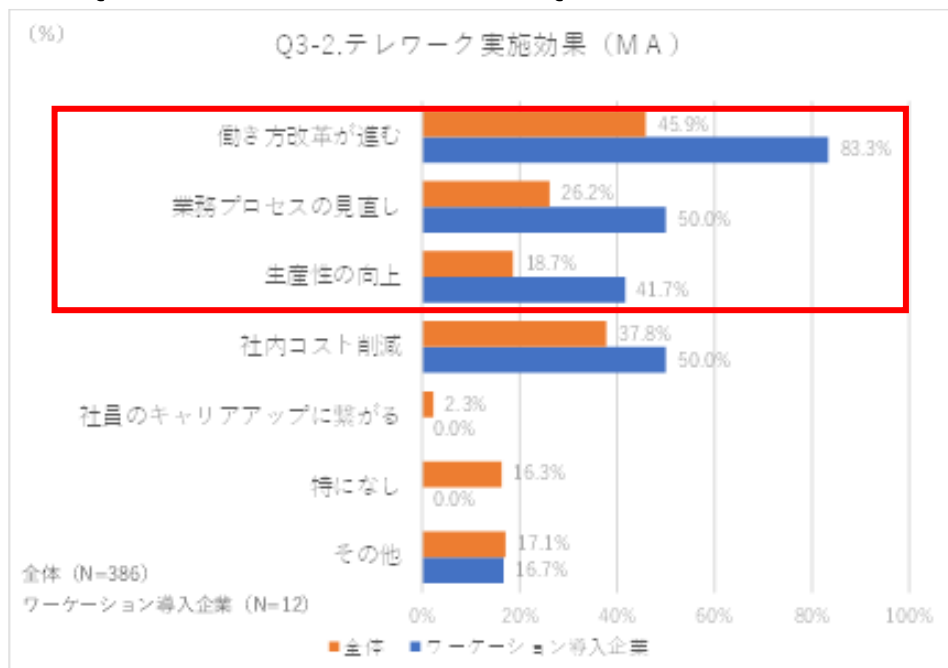
### (3) ワークーション導入企業について

#### ～ ワークーションを導入する動機を考える ～

企業がワークーションを導入する動機のヒントは本調査にあり、Q3のテレワーク導入の実施【効果】において、全体回答とワークーション実施実績のある企業（Q6にて回答）を比較すると、「働き方改革が進む」、「業務プロセスの見直し」、「生産性の向上」について全体回答より多い割合で回答されている。

このことから、ワークーションを導入する企業は、社員の満足度・モチベーションの向上を視野に入れている企業であることがわかる。

図：Q3-2 テレワーク実施効果（全体回答とQ6 ワークーション導入企業の比較）



### (4) 地方でのサテライトオフィス開設について

#### ～ 観光都市としてのアドバンテージ／自治体の支援制度・協力体制に活路あり～

Q11のサテライトオフィス等地方拠点としての函館の評価・イメージについては、「食べ物が美味しい」、「異国情緒漂う街並み」、「地域ブランドイメージ」など、日本を代表する観光都市としてのアドバンテージがあることが確認できることに加え、Q12のサテライトオフィス等地方拠点の重視ポイントでは「自治体の助成・協力体制」が最も多く回答されている。

このことから、観光都市としてのアドバンテージを生かしながら、尚且つ補助金の創設等自治体としての支援制度や協力体制を整備することが重要であると考えられる。

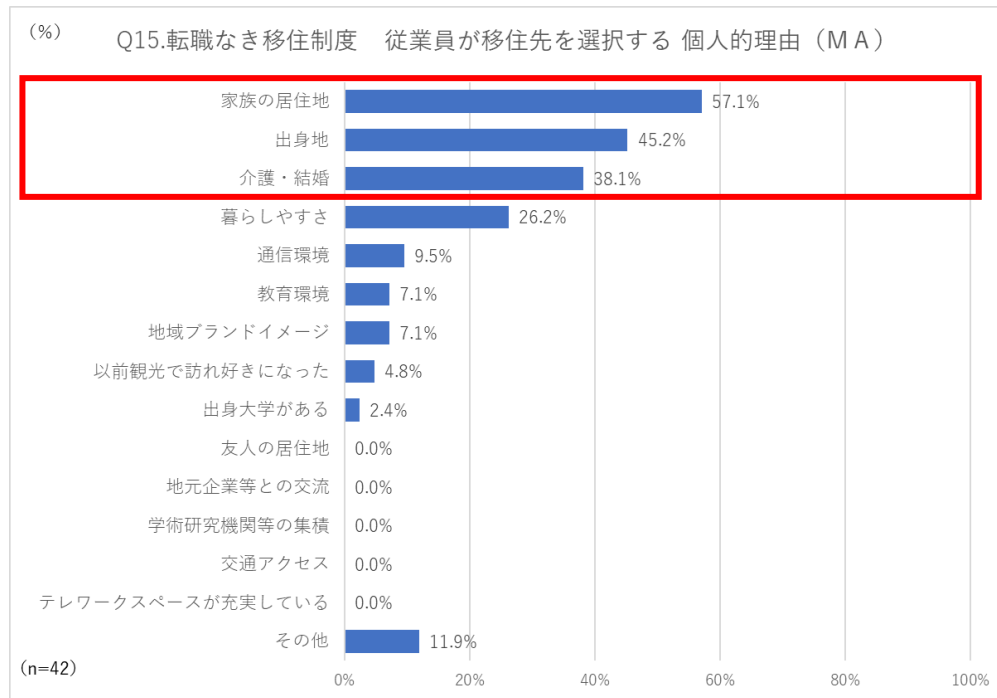
### (5) 転職なき移住について

#### ～ 社員家族の事情を考慮する企業に導入されている ～

Q15の転職なき移住制度を利用している社員の個人的理由については、「家族の居住地」、「出身地」、「介護・結婚」の順に多く回答されており、いずれも仕事以外の個人の出生地やライフステージに関する理由が上位に挙げられた。

昨今の50・80問題などの介護離職に関する問題や、転職市場の活性による就業人口の流動化により、企業は人的資源の確保に注力しており、タレントマネジメントシステムの市場規模の拡大からも読み取れるとおり、社員に長く働き続けてもらうための投資を行う中で、家族問題へ寄り添う姿勢を見せている企業が「転職なき移住」制度を取り入れていると考えられる。

図：Q15 集計結果の再掲



### 3.テレワークを活用した新たな事業展開の可能性

2019年4月から国が進めている働き方改革の3つの柱の1つである「多様で柔軟な働き方の実現」において、テレワークの導入は時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方として、今後さらに広まっていくものと考えられている。

さらに、地方自治体が目指す交流人口や定住人口の拡大効果が期待されているほか、企業活動の活発化や社員の生産性向上といった企業サイドのメリットも生み出す「ワーケーション誘致」や「サテライトオフィス設置」は、テレワークをキーワードとした地方創生を考えた場合に、今後、地域が取り組むべき施策の一つであると考えられる。

以下では、函館市におけるテレワークを活用した新たな事業展開について、アンケート調査結果や函館市が持つ多面的な強みなどから、今後の函館市におけるテレワークの可能性を示唆する。

#### (1) 函館市におけるワーケーションの可能性について

テレワークの普及により可能性が一層広がってきているワーケーションについて、国内外に高い知名度を誇る函館市の観光面での魅力訴求はもとより、テレワーク可能な環境を官民で整備しつつ、移住や二拠点居住なども視野に入れた働きやすさ、住みやすさといった総合力の高さを一層PRしていくことで他地域との差別化を図っていくことが必要と考えられる。

#### (2) 函館市におけるサテライトオフィスの可能性について

テレワークのできるサテライトオフィス等の施設をさらに効果的に活用していくためには、「まち」全体で取り組みを進め、労働者や学生といった「ひと」が有機的に繋がり、企業の新たな「しごと」創造に繋がることのできる場として展開することで、地域の活性化や新たな企業進出の可能性が高まっていくものと考えられる。

「まち」全体の取り組みとして求められることとしては、アンケート調査結果から、補助金の整備等行政の支援策および協力体制の強化が挙げられる。